

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド

(為替ヘッジなし／資産成長型、為替ヘッジあり／資産成長型)

(為替ヘッジなし／年4回決算型、為替ヘッジあり／年4回決算型)

市場見通しとバランス戦略の特徴

2026年8月3日

本稿では、ジャナス・ヘンダーソン社の米国経済見通しをご紹介しますとともに、過去の変動性が高い局面における事例を参考にしながら、当ファンドの特徴を改めてご紹介します。

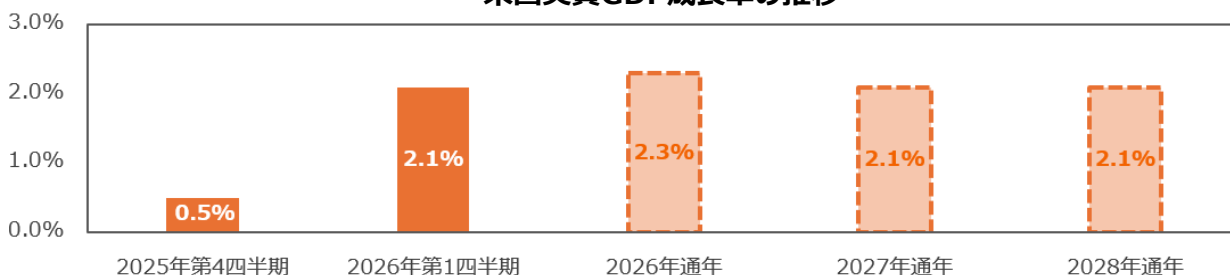
※以下のコメントは、ジャナス・ヘンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

米国経済の見通し

2028年までプラス成長が続く見通し

米国経済は、関税政策や原油価格の上昇といった不透明要因はあるものの、今後もプラス成長が予想されています。実質GDP成長率は2025年第4四半期に落ち込みましたが、2026年第1四半期には持ち直しました。IMFによると、**2026年通年の実質GDP成長率は2.3%、その後も2%超の成長を予想しています。**

米国実質GDP成長率の推移

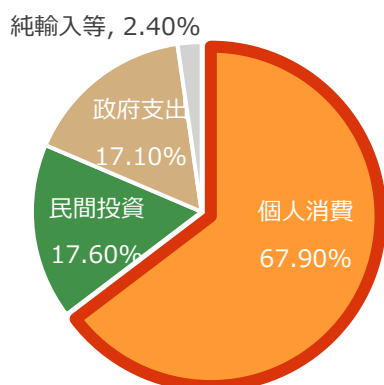


出所：Bloomberg、IMF

個人消費に関税・原油高が与える影響は限定的

こうした米国の成長を牽引しているのが、**個人消費**です。昨年4月にトランプ関税が発動された当初は、関税による消費への悪影響が懸念されましたが、米国経済全体への影響は限定的にとどまっています。**米国GDPの約7割を個人消費が占め、その個人消費の多く（GDPの46.8%に相当）は、関税の影響が限定的なサービス消費が占めているからです。**一方、関税の影響を受けやすい耐久財や原油高の影響を受けやすい非耐久財の比率は、合計でも2割程度にとどまっています。また、**家計部門では、減税効果が消費の下支えとなる一方、関税やガソリン価格上昇は短期的には影響するものの、その影響は徐々に和らぐと予想されます。**

米国GDPの構成比率



※2025年12月末時点
※純輸入等は控除項目です。
出所：Bloomberg

米国個人消費の内訳（GDP比）
関税政策、原油高が与える影響

7.3%	耐久財（自動車、家具など）
⇒関税の影響を大きく受ける可能性	
13.7%	非耐久財（食品、日用品、衣料など）
⇒原油高の影響を大きく受ける可能性	
46.8%	サービス
⇒影響は限定的	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

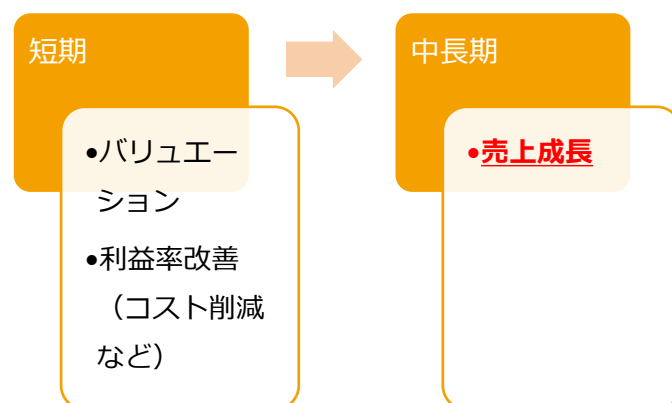
※以下のコメントは、ジャナス・ヘンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

米国株式市場の投資機会に変化の兆し

■ 中長期的に株価を大きく左右する「売上成長」

投資判断には、中長期的に企業価値を高め、株価を上昇させる要因を把握することが重要ですが、特に、**注目すべきなのが「売上成長」**です。一時的なコスト削減など「利益率改善」や「バリュエーション」は、短期では株価に大きな影響を与える可能性はありますが、中長期ではその影響は弱まり、代わりに「売上成長」が大きな影響を与えます。**革新的な商品やサービスによって「売上成長」すれば、利益成長を通じて株価上昇につながる**からです。これは、AI関連需要を背景に売上成長が続く一部の米国テクノロジー企業の事例からも確認できます。

株価を左右する要因



■ 極端な集中から、広範な中長期の成長機会追求へ

AIを巡る投資テーマは、これまでのAIインフラ一辺倒から、AI活用の広がりによって恩恵を受ける分野へ裾野が拡大しています。また、AI活用による売上成長はテクノロジーだけでなく、ヘルスケア、金融、資本財などにも広がっています。したがって、幅広い業種において横断的・多角的に企業分析を行い、**中長期的な成長性と、それを支える堅実な企業ファンダメンタルズの両面から、銘柄を選別していくことが重要です。**

当ファンドでは、情報技術セクターを中心としつつ、幅広いセクターに投資しています。

株式部分の業種別構成

業種名	比率
情報技術	36.4%
金融	13.6%
ヘルスケア	11.5%
一般消費財・サービス	11.4%
コミュニケーション・サービス	9.6%
資本財・サービス	8.6%
生活必需品	3.7%
公益事業	2.0%
エネルギー	1.9%
素材	1.4%

※上記データは、2026年6月末時点（現地）のデータを記載しています。

※業種別構成の比率は株式ポートフォリオに対するものです。

※業種名は、原則としてGICS分類によるものです。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

出所：ジャナス・ヘンダーソン社

※以下のコメントは、ジャナス・ヘンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

ジャナス・ヘンダーソン・バランス戦略の特徴

バランス戦略は株式と債券を組み合わせることで、成長機会の獲得とリスク抑制の両立を目指す運用戦略です。加えて、当戦略は、以下の特徴が強みとなっています。

■ 株式と債券のアナリストが協働して独自の企業調査を実施

当戦略では、**株式アナリストと債券アナリストが垣根を越えて協働**しています。株式アナリストは企業の売上成長力、競争優位性、利益率、株価評価などを分析し、債券アナリストは財務健全性、資金繰り、信用力、債務返済能力などを確認します。**両者が同じ企業を異なる角度から検証することで、企業の成長性だけでなく、下振れリスクも含めた総合的な判断が可能**になります。

■ 市場見通しに応じた資産配分の変更

当戦略では、市場見通しに基づいた基本資産配分をベースに、機動的に資産配分を調整しています。**ボトムアップで得た情報を基に資産配分を行うことで、市場に先んじて下落リスクを管理**する一方、ボラティリティの高まりを理由に拙速に守りを固めるのではなく、質の高い企業への投資を継続し、長期的な成長機会を捉えるため、**市場に投資をし続ける姿勢を重視**しています。

ジャナス・ヘンダーソン・バランス戦略の市場見通しと基本資産配分

 積極的（強気） 65% 株式 35% 債券	 基本配分（中立） 60% 株式 40% 債券	 慎重（弱含み） 50% 株式 50% 債券	 保守的（弱気） 45% 株式 55% 債券
---	--	--	---

※以下のコメントは、ジャナス・ヘンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

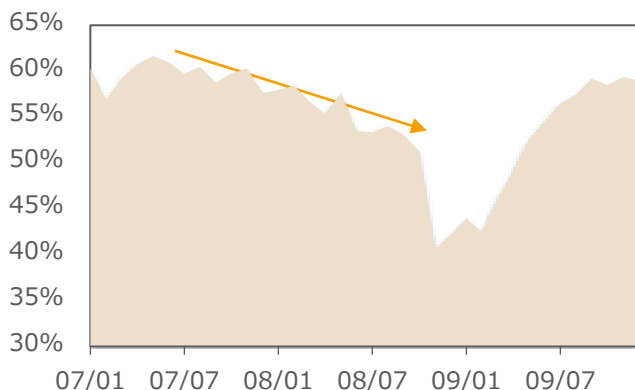
機動的な資産配分の実例

一般的なバランス戦略では、資産配分を株式60%・債券40%に固定したポートフォリオが代表的です。しかし、**固定された配分比率では、市場の変動に柔軟に対応することが困難**です。例えば、リスクオフで株式から債券に資金がシフトしている場合でも、資産の半分以上を株式に投資し続けなければなりません。これに対し、当戦略は、過去の相場急変時に**資産配分を機動的に調整することで、価格下落を抑制しながらリターンを積み上げてきました**。

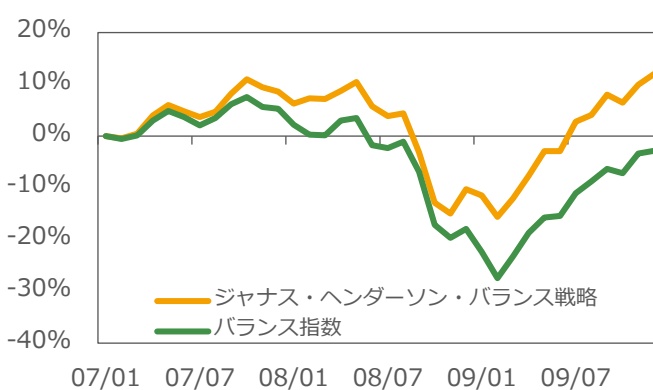
2008年リーマン・ショック時に価格下落の抑制に成功

2008年のリーマン・ショック時、当戦略は株式60%・債券40%に固定したバランス指数に比べて下落が抑制されました。景気減速期に入った**2007年1月以降、継続的に株式比率を引き下げたことにより**、下落を一定程度抑制することができました。また、**市場が底打ちする2009年2月以前の、2008年12月から株式比率を徐々に引き上げたこと**で、市場反発を十分捉えることに成功しました。これは、機動的な資産配分を行うことで、下落抑制と回復力がより発揮されることを示しています。

当戦略の株式比率の変化
(2007年1月末～2009年12月末、月次)



当戦略と指数の累積リターン
(2007年1月末～2009年12月末、月次)



※当戦略の株式比率は投資先外投 (Janus Henderson Capital Fund Balanced Fund) の株式比率です。

※バランス指数はS&P 500指数 (60%) ブルームバーグ米国総合債券指数 (40%) のリターンに基づき、ジャナス・ヘンダーソン社内で算出した合成指数

※累積リターンは米ドルベースです。

※過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

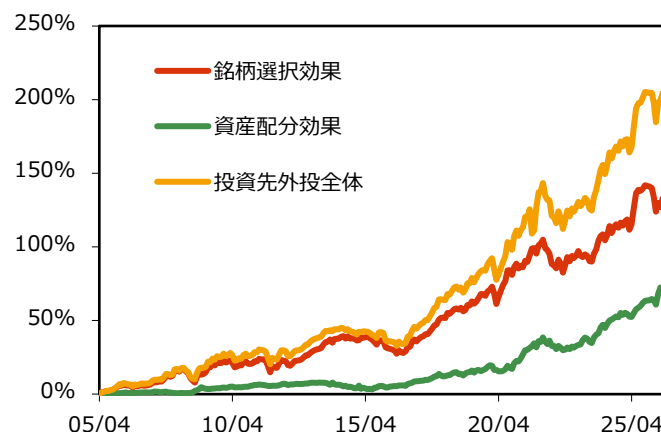
出所：Bloomberg、ジャナス・ヘンダーソン社

銘柄選択+資産配分の双方から超過収益

株式リサーチ・チームには各セクターに精通したアナリストが在籍しています。例えば、テクノロジー・リサーチ・チームには、インテルやデルでの勤務経験があり、半導体技術とビジネス両面のスペシャリストが在籍しています。

こうした高い専門性と、債券チームとの協働による銘柄選択、さらにボトムアップで得た情報を基にした機動的な資産配分の組み合わせが、長期的に堅調な運用実績につながっています。

累積超過収益の推移
(2005年4月末～2026年6月末、月次)



※投資先外投のバランス指数に対する超過収益を示しています。(米ドルベース)

※過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

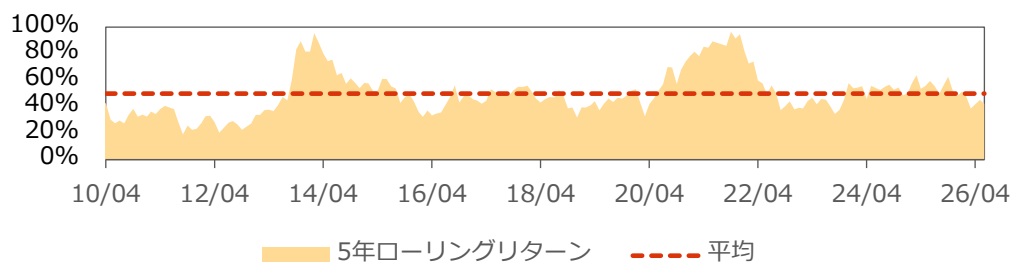
出所：ジャナス・ヘンダーソン社

※以下のコメントは、ジャナス・ヘンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

長期投資のメリット

当戦略は、市場変動時のリスクを抑えつつ、長期にわたって安定した運用を目指す運用戦略です。一定期間、投資を続けることにより、短期的な市場変動による影響が抑えられるほか、インカム収益の積み上げ効果が高まります。その結果、**投資期間が長いほど、プラスリターンが大きくなり、マイナスリターンの回数が抑えられる傾向が見られます**。当戦略では、**過去5年および10年保有した場合にリターンがマイナスとなった回数はゼロ**でした。中長期で保有することにより、投資タイミングによる影響を軽減する効果が期待でき、安定した投資成果につながる可能性があります。

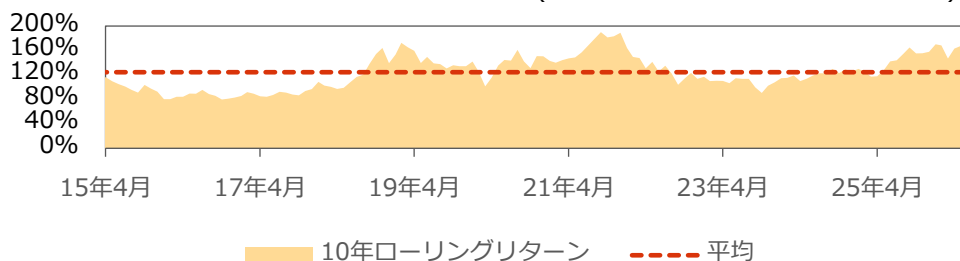
5年間保有した場合の投資成果(2010年4月末～2026年6月末、月次)



5年間保有した場合のリターン

最大値	96.6%
平均	49.9%
最小値	19.0%
マイナスの回数	0回

10年間保有した場合の投資成果(2015年4月末～2026年6月末、月次)



10年間保有した場合のリターン

最大値	190.1%
平均	124.5%
最小値	79.9%
マイナスの回数	0回

※期間中における月次収益率を基に、各月末時点における投資先外投を保有していた場合のローリング・リターン。ローリング・リターンとは、リターン計測期間の起点と終点をずらしながら一定の保有期間となるすべてのリターンを計算したものです。

※上記は投資先外投のデータを用いたシミュレーションであり、当ファンドの実績ではありません。

※当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

出所：ジャナス・ヘンダーソン社

収益分配金に関する留意事項

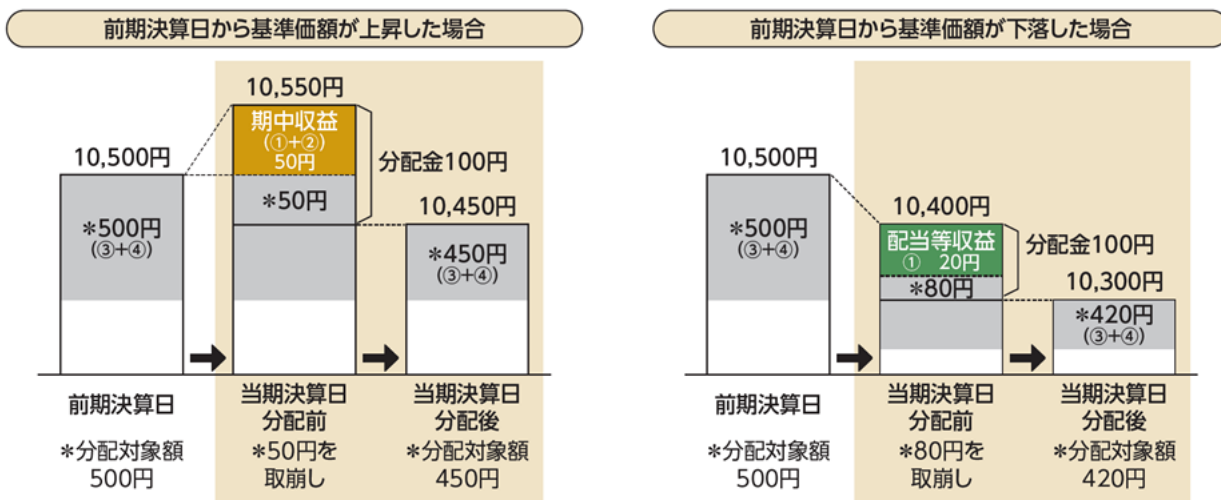
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の購入価額 (当初個別元本)	普通分配金
	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

普通分配金…………… 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)…………… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整します。
- ・運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッドおよびジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドが行ないます。
- ・「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／年4回決算型」「為替ヘッジあり／年4回決算型」の4つのファンドがあります。
- ・「資産成長型」は年2回、「年4回決算型」は年4回、決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
為替変動リスク	・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 「為替ヘッジなし／資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。 ・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円

高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジあり／資産成長型」は、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、影響をすべて排除できるわけではありません。

投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジなし／年4回決算型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジあり／年4回決算型」は、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、影響をすべて排除できるわけではありません。

投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.7985% (税抜1.635%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.91% (注2)
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	— (注2)	—
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.7985% (税込)	
その他の費用・ 手数料	(注3)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 投資対象とする外国投資証券の運用管理費用(信託報酬)は、当該外国投資証券からは支払われません。ただし、当ファンドにかかる当該外国投資証券の純資産総額の年率0.645%が、委託会社からジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドへ支払われます。(当該外国投資証券にかかる運用管理費用(信託報酬)は、実質的には、委託会社が受け取る運用管理費用(信託報酬)に含まれます。)(目論見書作成時点)

(注3)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、投資対象とする外国投資法人の投資証券の取引受付中止日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	〔資産成長型〕年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 〔年 4 回決算型〕年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。